

《 記 入 例 》

(注意) 添付資料を含め、調査資料は全てA4サイズで作成してください。

保全	その1 様式
----	-----------

各工事種別ごとに1部ずつ作成。
ただし、保全建築・塗装・防水は、まとめて全て記載してよい。

保全工事の申請内容表

1. 会社名、登録工種等

令和 〇〇年 〇〇月 〇〇日

申請者記入欄					機構確認欄				
業者登録番号(数字7桁)		(フリガナ)	カブマルマルセツビコウギョウ						
0	6	5	4	3	2	1	会社名	(株)●●設備工業	
本店(社)所在地									
【〒 ◆◆◆ - ◆◆◆◆】									
大阪府大阪市〇〇町▲-▲									
【TEL 06 - ●●●● - ●●●●】									
支店(社)等所在地※1									
【〒 ◆◆◆ - ◆◆◆◆】									
兵庫県西宮市〇〇町▲-▲									
【TEL 0798 - ●● - ●●●●】									
登録工事種別※2及び格付け※2並びに企業規模(該当全てに○)									
電 気	管 造	園	格付けなし工事種別		企業規模				
電-A	管-A	造-A	保全建築・保全土木・塗装・防水・機械設置		大企業 ・ 中小企業				
電-B	管-B	造-B	畳・ふすま・舗装・汚水処理・その他						
電-C	管-C	造-C							

2. 工事区分名

工事区分	工事区分記号	工事区分	工事区分記号	工事区分	工事区分記号
機械設備修繕工事	07-保-管-C-7				

3. 電子入札対応の可否

当機構の電子入札システムへの対応状況※3(該当に○)
<input checked="" type="radio"/> 対応可 ・ <input type="radio"/> 対応不可

4. 参加資格要件

参加資格要件確認欄(調査資料提出時において該当している項目の業者確認欄に○)	業者確認欄
1 独立行政法人都市再生機構会計実施細則(平成16年独立行政法人都市再生機構達第95号)第331条各号の規定に該当する者でない。	○
2 一定の不誠実な行為により当機構から取引停止措置を受け、その後2年間を経過していない者でない。	○
3 希望の工事種別と同じ工事種別、同一ランクで当機構の競争参加資格の認定を関西地区で受けている。(又は、認定申請を行っている)	○
4-1 令和7・8年度に当機構関西地区に登録されている(又は登録手続中の)本店及び支店等、又は建設業法に定められた支店(社)等所在地が「工事区分表」(別冊)に記載された地域要件欄①に該当する。	○
4-2 「工事区分表」(別冊)に記載された地域要件欄①には該当しないが、地域要件欄②に該当する施工実績がある。※4	-
5 「工事区分表」(別冊)に記載された実績要件欄(技術的適性)を満たす施工実績がある。	○

※1 建設業法上届出している支店又は営業所に限る

※2 当機構の競争参加資格認定通知書に記載しているもの

※3 当機構の電子入札は国土交通省等で使用されている「電子入札コアシステム」を使用しておりコアシステム対応認証局が発行するICカードの購入が必要です。対応認証局は下記URLでご確認ください。

(コアシステム対応民間認証局一覧 <https://www.ur-net.go.jp/order/fehv9e0000001az1-att/lrmhph00000004i3.pdf>)

※4 施工実績を証明する資料として、竣工時カルテ(コリンズ証明)又は工事請負契約書の写しの添付が必要です。

記載要領

【その1】様式は、**工事種別毎に1部**作成してください。
ただし下記の組み合わせについては、同時にまとめて全てを記載して構いません。
○保全建築・塗装・防水

1. 会社名、登録工種等について

・提出年月日を記入してください。

・業者登録番号には、令和7・8年度の競争参加認定通知書に記載されている業者登録番号(数字7桁)を記載してください。

・本店(社)所在地、郵便番号、電話番号を記載してください。

・支店等所在地を「工事区分表」(別冊)に定める地域要件①の支店又は営業所とする場合は、地域要件①を満たす1ヶ所の支店(社)等営業所の所在地、郵便番号、電話番号を記載してください。
(支店等所在地の確認出来る資料を添付してください。)

・登録している全ての工事種別及び各付け並びに該当する企業規模を○で囲んでください。

・工事種別「保全建築」、「塗装」、「防水」及び「保全土木」は中小企業のみを受付となります。

「中小企業」とは①資本の額又は出資総額が3億円以下の会社②常時使用する従業員の数が300人以下の会社及び個人をいい、それ以外を「大企業」といいます。

2. 工事区分名について

・参加を希望する工事区分名、工事区分記号を「工事区分表」(別冊)からすべて記載してください。

・申請する工事区分件数が22件以上になる場合は、本様式を複写し、複写した様式に22件目以降を記載してください。

3. 電子入札対応の可否について

対応可又は対応不可のいずれかを○で囲んでください。

4. 参加資格要件について

・全ての項目(4-1・4-2はいずれか)に該当することが参加資格要件となります。

保全	その2 様式
----	-----------

各工事区分記号ごとに1部ずつ作成。

保全工事の申請内容表

1. 工事区分名、会社名等

令和 ○○年 ○○月 ○○日

申請者記入欄										機構確認欄
工事区分					工事区分記号					
機械設備修繕工事					07-保-管-C-7					
業者登録番号(数字7桁)			(フリガナ) カブ マルマルセツビコウギョウ							
0	6	5	4	3	2	1	会社名		(株)●●設備工業	

1. 本工事区分の地域要件を満たすもの

地域要件	営業拠点の所在地 【〒 ◆◆◆◆ - ◆◆◆◆ 兵庫県西宮市○○町▲-▲ 【TEL 0798 - ●● - ●●●●】	機構確認欄
①	営業拠点の内容(該当に○) 1.本店 ・ 2.支店 ・ 3.営業所	
地域要件	②	
②	工事名称(工期: 年 月 日～ 年 月 日) 発注機関名(該当に○) 工事場所 1.当機構工事 2.当機構工事一次下請 3.当機構工事以外	請負金額(税込) 百万円

2. 施工実績

番号	工事名称等	発注機関名(該当に○)	金額(税込)	機構確認欄
1	工事名称(工期: H25年 6月 1日～ H25年 12月 1日)	1.当機構工事	請負金額	
	□□団地給水管修繕工事	2.公共機関工事	60 百万円	
	発注者名	3.当機構工事一次下請	実績相当額	
	都市機構 西日本本社	4.民間工事	60 百万円	
2	工事名称(工期: H29年 6月 1日～ H29年 9月 1日)	1.当機構工事	請負金額	
	◎◎団地給水管修繕工事	2.公共機関工事	18 百万円	
	発注者名	3.当機構工事一次下請	実績相当額	
	URコミュニティ(阪神住まいセンター)	4.民間工事	18 百万円	
3	工事名称(工期: H27年 9月 1日～ H27年 10月 1日)	1.当機構工事	請負金額	
	○○ハイツ水道管等修繕工事	2.公共機関工事	12 百万円	
	発注者名	3.当機構工事一次下請	実績相当額	
	●●住宅供給公社	4.民間工事	12 百万円	
4	工事名称(工期: H30年 6月 1日～ H30年 7月 1日)	1.当機構工事	請負金額	
	▽△団地給水管修繕工事	2.公共機関工事	6 百万円	
	発注者名	3.当機構工事一次下請	実績相当額	
	(株)××設備	4.民間工事	6 百万円	
5	工事名称(工期: H27年 6月 1日～ H27年 7月 1日)	1.当機構工事	請負金額	
	△□マンション給水管腐食等修繕工事	2.公共機関工事	10 百万円	
	発注者名	3.当機構工事一次下請	実績相当額	
	××建設	4.民間工事	10 百万円	

3. 技術者の配置状況

	監理技術者	主任技術者	機構確認欄
総人数	2	3	

*監理技術者が1名以上の場合、代表1名の監理技術者資格者証の写し(表・裏)と監理技術者講習修了証の写し(表・裏)の添付が必要です。(監理技術者資格者等を更新中の場合は、資格者証交付申請書の写し等の添付が必要です)

監理技術者を配置しない場合のみ、その理由を○で囲んでください。	機構確認欄
1.一般建設業 ・ 2.特定建設業だが建設業法で定める金額以下で下請契約を実施する為	

【その2】様式は、【その1】様式に記載した工事区分記号毎に1部作成してください。

記載要領

1. 工事区分名、会社名等について

- ・提出年月日を記入してください。
- ・【その1様式】の「2.工事区分」と同じ工事区分名、工事区分記号を記載してください。

- ・上に記載した工事区分記号において営業拠点となる本店(社)、支店(社)、営業所の所在地を記載してください。

- ・「1. 本店 2. 支店 3. 営業所」のうち、上に記載した営業拠点が該当する内容を○で囲んでください。

- ・営業拠点の所在地ではなく、工事実績をもって地域要件を満たす場合に記入してください。
- ・工事場所が大阪府、兵庫県、京都府の場合、市区町村まで記入してください。

2. 施工実績について

- ・「工事区分表」(別冊)に定める実績要件を満たす施工実績を最大5件記載してください。
- ・金額欄には十万円未満を切り捨てた額を記載してください。
- ・実績相当額が実績要件の額以上である必要があります。(機構一次下請工事の場合は、元請負者との下請金額の実績相当額)
- ・実績相当額には申込み工事区分の工事相当額だけを記載してください。(申込み工事区分以外の工事内容を含んでいる工事の場合、申込み工事区分とそれ以外の直接工事費にて請負金額を按分して算出してください。)
- ・共同企業体工事の実績の場合は、税込金額に出資割合をかけた額を記載してください。(出資比率が20%以上のものに限る。)

- ・機構西日本支社発注工事の場合は、発注者名にて支社発注か出先事務所発注か明記してください。
- ・発注機関名欄の該当箇所を○で囲んでください。

- ・当機構工事一次下請を実績要件の対象としない工事区分がありますのでご注意ください。(「工事区分表」(別冊)参照)
- ・民間工事においては、施工実績を元請に限っている工事区分がありますのでご注意ください。(「工事区分表」(別冊)参照)
- ・工事種別「保全建築・塗装」で申請する場合、「工事区分表」(別冊)に定める地域要件①の区域内における施工実績を最低1件含んでいる必要があります。
- ・工事種別「保全建築」、「塗装」、「防水」及び「保全土木」は別紙【その3様式】の作成も必要です。
- ・施工実績等を証明する資料として、記載の施工実績全てにおいて作成要領「2の3)②①から④」に記載する資料の添付が必要です。

3. 技術者の状況について

- ・会社全体(支店、営業所等含む。)の工事種別における総人数(該当がない場合「0」)を記載してください。

- ・監理技術者を配置しない場合のみ、該当する理由を○で囲んでください。

各住まいセンター区分ごとに1部作成してください。
ただし、同一の施工実績で提出する区分は同一記載として構いません

工事種別[保全建築]に係る調査票(千里・大阪・泉北・兵庫・京都・奈良・阪神 住まいセンター)

記載要領

同一の施工実績で申請する住まいセンター名に○を記入してください。

1. 施工実績(元請け又は機構工事一次下請け)

工事区分	工事番号	工事名称	工期	発注者名	発注機関名(該当に○)	元請又は下請	請負金額(税込)	実績相当額(税込)	工事概要(構造・階数・棟数・戸数等)	工事場所	RC・SRC造	世帯向け共同住宅	居住中工事	住戸内工事	備考
住戸内建築等修繕工事	1	○〇団地 鋼製窓建具アルミ化工事	H27.6.11~ H27.8.5	機構 兵庫住まい	○ 1.当機構工事 2.公共機関工事 3.当機構工事1次下請 4.民間工事	元請け	45 百万円	45 百万円	RC造・5階建 3棟90戸	兵庫県 神戸市	○	○	○		
	2	○〇団地 浴室建具取替工事	H27.8.20~ H27.9.30	県 公社	○ 1.当機構工事 2.公共機関工事 3.当機構工事1次下請 4.民間工事	元請け	30 百万円	30 百万円	RC造・5階建 5棟150戸	兵庫県 神戸市	○	○	○		
	3	○〇マンション 玄関扉取替工事	H27.5.8~ H27.6.27	〇〇 管理組合	○ 1.当機構工事 2.公共機関工事 3.当機構工事1次下請 4.民間工事	元請け	8 百万円	8 百万円	RC造・5階建 2棟80戸	大阪府 大阪市	○	○	○		
	4														
	5														
共用部建築等修繕工事	1	○〇団地 外壁修繕その他工事	H27.5.6~ H27.8.5	機構 兵庫住まい	○ 1.当機構工事 2.公共機関工事 3.当機構工事1次下請 4.民間工事	元請け	45 百万円	45 百万円	RC造・5階建 3棟90戸	兵庫県 神戸市	○	○	○		
	2	○〇団地 外壁修繕その他工事	H27.5.8~ H27.6.27	×× 建設	○ 1.当機構工事 2.公共機関工事 3.当機構工事1次下請 4.民間工事	下請け	30 百万円	30 百万円	RC造・5階建 2棟60戸	兵庫県 神戸市	○	○	○		
	3	○〇団地 階段室床防水工事	H27.8.20~ H27.9.30	×× 建設	○ 1.当機構工事 2.公共機関工事 3.当機構工事1次下請 4.民間工事	下請け	10 百万円	10 百万円	RC造・5階建 5棟150戸	大阪府 寝屋川市	○	○	○		
	4	○〇団地 勾配屋根修繕工事	H27.5.8~ H27.7.27	×× 建設	○ 1.当機構工事 2.公共機関工事 3.当機構工事1次下請 4.民間工事	下請け	30 百万円	30 百万円	RC造・8階建 1棟85戸	大阪府 大阪市	○	○	○		
	5	○〇マンション 大規模修繕工事	H30.5.8~ H30.12.20	〇〇 管理組合	○ 1.当機構工事 2.公共機関工事 3.当機構工事1次下請 4.民間工事	元請け	50 百万円	40 百万円	RC造・8階建 1棟100戸	大阪府 大阪市	○	○	○		

注1: 施工実績等を証明する資料として、作成要領「243」(2)①から④に記載する資料の添付が必要です。
注2: 「RC→SRC造」、「世帯向け共同住宅」、「居住中工事」、「住戸内工事」欄の該当箇所に「○」を記入して下さい。
注3: 元請、下請欄は、工事区分毎に元請け(3件以上)又は下請(5件以上)のいずれかを記入して下さい。
注4: 工事番号は、その2様式の2. 施工実績の番号と整合してください。

2. 施工実績の工種(建設業法で定める種類)

工事区分	大工	左官	塗装	内装仕上	建具	タイル	防水	ガラス	合計
住戸内建築等修繕工事	1				○			○	3
	2	○			○				3
	3		○	○		○			3
	4								
	5								

注1: 1.施工実績で記載した工事番号毎に建設業法に定める種類で該当するものに「○」を記入してください。
注2: 合計欄にそれぞれの工事毎の○の数を記入してください。

工事区分	左官	塗装	防水	とび	建具	タイル	屋根	板金	合計
等共用修繕部建築	1	○	○		○				3
	2	○	○		○				3
	3	○	○	○					3
	4		○		○			○	3
	5	○	○	○		○			6

注1: 1.施工実績で記載した工事番号毎に建設業法に定める種類で該当するものに「○」を記入してください。
注2: 合計欄にそれぞれの工事毎の○の数を記入してください。

1. 施工実績について

[住戸内建築等修繕工事]

- ・申請内容表【その2様式】の「2.施工実績」の順に記載してください。
- ・耐震改修工事、空家時に行う空家修繕工事、空家時に行うリニューアル等工事は対象外です。
- ・それぞれの工事は元請け又は機構工事一次下請である必要があり、必要な件数の組み合わせは次の①から④によります。
 - ①元請け3件以上 ②元請け2件 + 当機構工事一次下請け3件 ③元請け1件 + 当機構工事一次下請け4件 ④当機構工事一次下請け5件
- ・それぞれの工事が「RC又はSRC造」、「世帯向け共同住宅」、「居住中工事」、「住戸内工事」の全てに該当している必要があります。
- ・それぞれの工事の実績相当額が5百万円以上である必要があります。
- ・工事場所が大阪府、兵庫県、京都府の場合、市区町村まで記入してください。

[共用部建築等修繕工事]

- ・申請内容表【その2様式】の「2.施工実績」の順に記載してください。
- ・耐震改修工事は対象外です。
- ・それぞれの工事は元請け又は機構工事一次下請である必要があり、必要な件数の組み合わせは次の①から④によります。
 - ①元請け3件以上 ②元請け2件 + 当機構工事一次下請け3件 ③元請け1件 + 当機構工事一次下請け4件 ④当機構工事一次下請け5件
- ・それぞれの工事が「RC又はSRC造」、「世帯向け共同住宅」、「居住中工事」の全てに該当している必要があります。
- ・それぞれの工事の実績相当額が5百万円以上である必要があります。
- ・工事場所が大阪府、兵庫県、京都府の場合、市区町村まで記入してください。

2. 施工実績の工種について

[住戸内建築等修繕工事・共用部建築等修繕工事 共通]

- ・それぞれの施工実績において3工種以上含んでいる必要があります。

保全 その3 様式

工事種別[塗装]を申請する場合
各住まいセンター区分ごとに1部ずつ作成。
(同一の施工実績で提出する区分同一記載としてよい)

1 / 1

各住まいセンター区分ごとに1部作成してください。
ただし、同一の施工実績で提出する区分は同一記載として構いません

工事種別[塗装]に係る調査票 (千里(大阪)泉北・兵庫・京都・奈良・阪神) 住まいセンター)

1. 施工実績(元請け)

工事区分	工事番号	工事名称	工期	発注者名	発注機関名(該当に○)	請負金額(税込)	実績相当額(税込)	工事概要(構造・階数・棟数・戸数等)	工事場所	元請	RC・SRC造	世帯向け共同住宅	居住中工事	住戸内工事	備考
塗装工事	1	〇〇団地外部金物その他塗装工事	H27.6.11～ H27.8.5	機構 大阪住まい	2.公共機関工事 3.民間工事	5 百万円	5 百万円	RC造・5階建 5棟300戸	大阪府 大阪市	○	○	○	○	○	
	2	〇〇団地手摺塗装工事	H29.6.7～ H29.7.25	府 公社	2.公共機関工事 3.民間工事	2.6 百万円	2.6 百万円	RC造・5階建 2棟60戸	大阪府 大阪市	○	○	○	○	○	
	3	〇〇団地玄関扉他塗装工事	H30.8.5～ H30.9.30	〇〇 管理組合	1.当機構工事 2.公共機関工事 3.民間工事	3.2 百万円	3.2 百万円	RC造・5階建 1棟30戸	大阪府 堺市	○	○	○	○	○	
	4				1.当機構工事 2.公共機関工事 3.民間工事										
	5				1.当機構工事 2.公共機関工事 3.民間工事										

注1: 施工実績等を証明する資料として、作成要領「2.3」(2)①、②、③に記載する資料の添付が必要です。
注2: 「元請」、「RC・SRC造」、「世帯向け共同住宅」、「居住中工事」、「住戸内工事」欄の該当箇所「○」を記入して下さい。
注3: 工事番号は、その2様式の2. 施工実績の番号と整合してください。

記載要領

1. 施工実績について

同一の施工実績で申請する住まいセンター名に○を記入してください。

- ・申請内容表【その2様式】の「2.施工実績」の順に記載してください。
- ・それぞれの工事が「元請け」、「RC又はSRC造」、「世帯向け共同住宅」、「居住中工事」、「住戸内工事」の全てに該当している必要があります。
- ・それぞれの工事の実績相当額が2.5百万円以上である必要があります。
- ・工事場所が大阪府、兵庫県、京都府の場合、市区町村まで記入してください。

保全 その3 様式

工事種別[防水]を申請する場合に1部作成。

1 / 1

各住まいセンター区分ごとに1部作成してください。
ただし、同一の施工実績で提出する区分は同一記載として構いません

工事種別[防水]に係る調査票 (千里(大阪)泉北・兵庫・京都・奈良・阪神) 住まいセンター)

1. 施工実績(元請け)

工事区分	工事番号	工事名称	工期	発注者名	発注機関名(該当に○)	請負金額(税込)	実績相当額(税込)	工事概要(構造・階数・棟数・戸数等)	工事場所	元請	RC・SRC造	世帯向け共同住宅	居住中工事	供用中施設工事	備考
防水工事	1	〇〇団地脱気絶縁複合防水修繕工事	H27.9.5～ H27.10.31	機構 大阪住まい	2.公共機関工事 3.民間工事	38 百万円	38 百万円	RC造・8階建 1棟100戸	大阪府 枚方市	○	○	○	○		
	2				1.当機構工事 2.公共機関工事 3.民間工事										
	3				1.当機構工事 2.公共機関工事 3.民間工事										
	4				1.当機構工事 2.公共機関工事 3.民間工事										
	5				1.当機構工事 2.公共機関工事 3.民間工事										

注1: 施工実績等を証明する資料として、作成要領「2.3」(2)①、②、③に記載する資料の添付が必要です。
注2: 「元請」、「RC・SRC造」、「世帯向け共同住宅」、「居住中工事」、「供用中施設工事」欄の該当箇所「○」を記入して下さい。
なお、「供用中施設工事」とは、公衆が立ち入って利用している公共施設を示す。

記載要領

1. 施工実績について

申請する住まいセンター名に○を記入してください。

- ・申請内容表【その2様式】の「2.施工実績」と同じ工事を記載してください。
- ・「元請け」、「RC又はSRC造」、に該当し、さらに「世帯向け共同住宅」かつ「居住中工事」または、「供用中の公共施設」に該当している必要があります。
- ・実績相当額が5百万円以上である必要があります。
- ・工事場所が大阪府、兵庫県、京都府の場合、市区町村まで記入してください。

工事種別[保全土木]に係る調査表(大阪・泉北 住まいセンター)

土木修繕等工事の工事施工実績(工種)

記入例

	道路工事	排水管渠工事
施工実績1	○	○
施工実績2		
施工実績3		
施工実績4		
施工実績5		

申請する住まいセンター名を
記入してください。

施工実績毎に建設業法に定める工事工種の実績に「○」を記入して下さい。